

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年2月7日
【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山章司
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)

丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)

丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区伊勢町2丁目95番)

丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)

丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)

丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)

丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)

丸紅建材リース株式会社 九州支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品
取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考
慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	16,057	15,386	21,860
経常利益	(百万円)	1,060	765	1,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	811	586	1,016
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	768	623	1,075
純資産	(百万円)	12,900	13,630	13,207
総資産	(百万円)	33,611	33,027	32,503
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	243.43	175.88	304.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.4	41.3	40.6

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.24	97.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加額11億30百万円、商品の増加額1億36百万円と、受取手形及び売掛金の減少額10億26百万円などにより、前期末比5億23百万円増の330億27百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額16億35百万円と支払手形及び買掛金の減少額15億45百万円などにより、前期末比1億円増の193億96百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億86百万円の計上による増加と配当金1億99百万円の支払による減少などにより、前期末比4億23百万円増の136億30百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント増の41.3%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に一部弱い動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復で推移しました。一方、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き等、海外経済の減速リスクによる影響が懸念されています。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏での大型プロジェクトを中心に建設需要は底堅く推移したものの、労働力不足が常態化し、鋼材価格・運送費等のコスト上昇の影響が続きました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期の業績は、売上高153億86百万円(前年同期比6億71百万円、4.2%減)、営業利益4億99百万円(同2億75百万円、35.6%減)、経常利益7億65百万円(同2億94百万円、27.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億86百万円(同2億25百万円、27.8%減)と前年同期比で減収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

賃貸稼働量・販売量が前年比で減少となり、売上高は123億39百万円(前年同期比6億68百万円、5.1%減)、セグメント利益はコスト上昇による収益の圧迫を受け、8億94百万円(同2億81百万円、23.9%減)となりました。

重仮設工事業

受注済みの工事案件の進捗遅れ等により売上高は18億68百万円(同1億33百万円、6.6%減)となりましたが、一部案件で利益率が改善したため、セグメント利益は85百万円(同0百万円、0.6%増)となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

利益率の低い大型工事案件の進捗が進んだことにより、売上高は11億78百万円(同1億30百万円、12.5%増)となりましたが、セグメント利益は31百万円(同32百万円、50.7%減)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本復興需要の漸減やオリンピック・パラリンピック需要の基礎工事から建設工事への移行などの減速要素はありますが、老朽化したインフラの更新や都市部での再開発大型プロジェクトの推進は旺盛であり、当面堅調な地合いが続くとともに客先からの材工一式や効率的な商品・工法の要請が強まることが予想されます。一方で鋼材価格の値上がりや運送費の増加によるコスト上昇、少子高齢化や労働力の流動性の増加による人手不足・高齢化がさらに深刻となり、コスト管理の強化と同時に働き易い職場への変革に取り組む必要があります。

このような環境下、当社グループは前連結会計年度が前中期経営計画「成長への新機軸の創造(2016-2018)」の最終年度となったため、2019 - 2023年度の5ヶ年を期間とする新中期経営計画「未来への変革と創造への挑戦」を策定し、2019年9月30日に公表しました。

同計画では、次の具体的施策を実施してまいります。

顧客ニーズに応えられる価値あるサービスの提供

国内収益基盤整備と海外積極展開

就労環境の整備と人材育成

最終年度である2023年度での目標とする主要係数は次のとおりです。

		2023年度目標	2019年度予想
収益目標(連結)	売上高	250億円	219億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	8.7億円
財務目標(連結)	自己資本比率	45%	41.5%
	NET有利子負債	83億円	81億円
株主還元方針	配当性向(連結)	27%	26.8%
	年間配当金	90円	70円

なお、上記具体的施策の一つである“海外積極展開”として、当社はミャンマー有力財閥であるシュエタングループ(Shwe Taung Development Co.,Ltd.)との間でミャンマーにおける重仮設鋼材リース事業につき、調査・研究を開始することに合意し、覚書を締結しました。また、中国での重仮設事業を行うことを目的に、2020年3月頃を目途に新会社(瑞馬丸建(安徽)工程支護科技有限公司)の設立手続を進めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループの資金需要は、建設基礎工事に用重仮設鋼材の購入費・工事費・整備加工費・運送費ならびに工場設備投資に伴う支出であり、また今後中長期的にはM & Aや新商材への投資を推進するための資金需要も予想されます。

その資金の財源は、営業活動による収入で確保しておりますが、不足する場合は国内の金融機関からの借入により調達しており、その借入について相対での借入枠を十分確保するとともに、長期・短期のバランスを考慮して安定的な資金調達を行っております。また、当社と連結子会社の間で資金の融通を行うなど、当社グループ全体での資金の効率化を図っております。海外の持分法適用関連会社であるタイ丸建の現地金融機関からの借入れの一部については、当社が債務保証を行っております。

(資金の流動性)

当社は期初に開催される取締役会において年間の資金調達方針を審議の上決定しております。その方針に従い、営業活動及び財務活動により調達した資金は、機動的・効率的な資金管理を行い、必要となる手許流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,429,440	3,429,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,429,440	3,429,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,429,440		2,651		662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,315,600	33,156	
単元未満株式	普通株式 17,740		
発行済株式総数	3,429,440		
総株主の議決権		33,156	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	96,100		96,100	2.80
計		96,100		96,100	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	1,796
受取手形及び売掛金	2 6,606	2 5,579
電子記録債権	2 2,197	2 2,000
建設機材	10,203	10,170
商品	481	617
材料貯蔵品	261	258
未成工事支出金	101	212
その他	182	199
貸倒引当金	59	41
流動資産合計	20,640	20,794
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,007	1,116
有形固定資産合計	9,034	9,144
無形固定資産	10	12
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	115	132
その他	2,722	2,970
貸倒引当金	20	27
投資その他の資産合計	2,817	3,075
固定資産合計	11,863	12,232
資産合計	32,503	33,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,086	2 5,540
電子記録債務	2 1,247	2 1,622
短期借入金	2,700	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,670	1,680
未払法人税等	204	8
引当金	249	151
その他	1,695	1,547
流動負債合計	14,853	14,251
固定負債		
長期借入金	3,395	4,020
退職給付に係る負債	26	24
その他	1,021	1,101
固定負債合計	4,443	5,145
負債合計	19,296	19,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	7,555	7,942
自己株式	136	136
株主資本合計	10,995	11,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	277
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	57	34
退職給付に係る調整累計額	29	29
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,248
純資産合計	13,207	13,630
負債純資産合計	32,503	33,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,057	15,386
売上原価	13,537	13,222
売上総利益	2,520	2,163
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	744	740
福利厚生費	194	180
地代家賃	133	133
退職給付費用	16	11
貸倒引当金繰入額	16	0
賞与引当金繰入額	220	194
その他	418	402
販売費及び一般管理費合計	1,744	1,663
営業利益	775	499
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	24
持分法による投資利益	258	237
その他	53	53
営業外収益合計	332	315
営業外費用		
支払利息	36	36
その他	9	12
営業外費用合計	46	49
経常利益	1,060	765
税金等調整前四半期純利益	1,060	765
法人税、住民税及び事業税	189	133
法人税等調整額	60	46
法人税等合計	249	179
四半期純利益	811	586
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	586

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	811	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	13
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	24
その他の包括利益合計	42	37
四半期包括利益	768	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768	623

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当社従業員(住宅資金)	11百万円	10百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	1,279 " (366百万BAHT)	2,726 " (751百万BAHT)
計	1,290百万円	2,736百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	645百万円	1,272百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	317百万円	212百万円
電子記録債権	26 "	70 "
支払手形及び買掛金	765 "	522 "
電子記録債務	241 "	282 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	141百万円	149百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	200	6.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	66	2.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 2018年11月7日取締役会決議による1株当たり配当額2.00円は、創立50周年記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 取締役会	普通株式	199	60.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,008	2,001	1,047	16,057		16,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,008	2,001	1,047	16,057		16,057
セグメント利益	1,175	85	64	1,325	549	775

(注) 1 セグメント利益の調整額 549百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,339	1,868	1,178	15,386		15,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,339	1,868	1,178	15,386		15,386
セグメント利益	894	85	31	1,011	511	499

(注) 1 セグメント利益の調整額 511百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	243円43銭	175円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	811	586
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	811	586
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,539	3,333,212

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。